

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	財政管理事業				事業通番	4483	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	7	政策名	町民に信頼される行政の推進	終了年度	--	
	施策No.	7-1	施策名	健全な財政運営の推進	担当課名	政策財政課	
予算科目	会計	一般会計		款	総務費	担当係名	財政係
	項	総務管理費		目	財政管理費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	地方自治法、地方自治法施行令、町財務規則、町財政状況の作成及び公表に関する条例					
事務事業の概要	当初予算編成方針を踏まえた予算編成に取り組み、わかりやすい情報提供を行う。また、財政状況の分析を行い、将来を見据えた健全な財政運営に取り組む。 令和5年度以降も、長期財政計画に沿った健全な財政運営を維持する。					
対象（誰、何を）	町の財政					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	弾力性のある安定した財政運営とする					
成果の考え方	財政状況の厳しさをすべての職員が理解し、財源を効率的・効果的に配分することを成果として捉え、Aの指標を設定する。また、町民等に対して町の財政状況を明らかにするため、Bの指標を設定する。					
【成果指標】						単位
A	一般会計予算総額に占める一般財源の割合（3カ年平均）					%
B	財政状況公表回数					回数

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度
事業費(千円)	5,035	4,883	4,970		
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	5,035	4,883	4,970		

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	68.06	66.51	65.76		
B	11	13	13		

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年度当初予算編成において、行政評価結果に基づき「コスト投入の方向性」に連動した一般財源上限額を設定するとともに、予算編成説明会では物件費に占める一般財源の割合が類似団体と比較し高く財政状況が厳しいことを説明し、行政コスト計算書（財務書類）の純行政コストの抑制を目指した予算編成を実施した。</li> <li>広報紙及びホームページで当初予算に関することや決算に関すること等、財政状況の公表を行った。</li> <li>「もっと知りたいまちづくり」を活用し、出前講座で町財政に関する講座を実施した。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年度当初予算編成においては、物価高騰等の中にあって、可能な限り経常経費を抑制することにより予算総額に占める一般財源の割合を65.48%とし、過去3カ年平均比0.28%の減、前年比1.07%の減となった。</li> <li>令和6年度当初予算一般財源額と令和5年度当初予算一般財源額を比較し△83,598千円とした。</li> <li>当初予算や決算状況について、議会や町民等に対し、きめ細やかに公表したことで透明性の確保が図られた。</li> </ul>

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 長期財政計画に基づいた持続可能な予算編成を継続するため、行政評価と連動させ「成果の方向性」と「コスト投入の方向性」に基づく成果重視の予算編成とし、経常経費の抑制を図る。
コストの方向性	現状維持	(理由) 図書の追録及び財務書類作成支援委託等が主な経費のため削減の余地がない。
今後の方向性	現状維持	(理由) 人口減少に伴う税収及び交付税等の一般財源の減収が見込まれる中、第3次総合計画後期基本計画における事業の有効性、コストを効果的に予算に反映し、可能な限り経常経費を圧縮し、長期財政計画に基づいた持続可能な財政運営をする。

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	普通財産管理事業				事業通番	4491		
					開始年度	平成17年度		
総合計画体系	政策No.	7	政策名	町民に信頼される行政の推進	終了年度	--		
	施策No.	7-1	施策名	健全な財政運営の推進	担当課名	総務課		
予算科目	会計	一般会計		款	総務費		担当係名	管財契約係
	項	総務管理費		目	財産管理費		重点プロジェクト	該当

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	-						
事務事業の概要	普通財産を適正に管理し、貸付及び売却処分を行う。						
対象（誰、何を）	①遊休普通財産 ②不要普通財産						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①有効活用される ②処分される						
成果の考え方	遊休財産の活用及び不用財産の処分によって、財産が有効に使われる。						
【成果指標】							単位
A	土地、建物有償貸付件数						件
B	土地売却件数						件

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度
事業費(千円)	11,193	17,244	18,268		
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	11,193	17,244	18,268		

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	15	20	24		
	30	32	40		
B	3	4	2		
	1	1	3		

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旧本郷第一小学校跡地利活用実施計画を策定した。</li> <li>・旧高田庁舎跡地の処分方針を示した</li> <li>・財産の売却（3件）や売却相談（2件）、有償貸付（長期3件、通年22件、随時15件）を行った。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民が使いたい跡地になることを目標に意見等を集約するため町民ワークショップやアンケート調査、聞き取り調査等を実施し、跡地の機能や管理運営のあり方等の方向性を整理することで、跡地利活用の推進が図られた。</li> <li>・土地の売却又は有償貸付により、財源確保、維持管理コストの削減又は公共施設の縮減が図られた。</li> </ul>

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 遊休財産・不要財産の増加が懸念されることから適切な管理運用を行いながら貸付・売却について取り組んでいく。
コストの方向性	現状維持	(理由) 不要財産の貸付、売却を進めコスト削減を図るとともに、今後見込まれる旧住宅団地用地の処分等に向けた、サウンディング調査に取り組む
今後の方向性	現状維持	(理由) 規模の大きな土地にあっては、サウンディング調査による売却可能性等を調査し積極的な売却を進めていく。

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	町税賦課・徴収事業				事業通番	5524		
					開始年度	令和3年度		
総合計画体系	政策No.	7	政策名	町民に信頼される行政の推進	終了年度	--		
	施策No.	7-1	施策名	健全な財政運営の推進	担当課名	町民税務課		
予算科目	会計	一般会計		款	総務費		担当係名	納税係
	項	徴税费		目	賦課徴収費		重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	地方税法、国税徴収法、町税条例						
事務事業の概要	地方税法、町税条例等の規定に基づき、町の財源の基幹となる町税（町民税・固定資産税・軽自動車税・たばこ税・入湯税）の賦課業務を適正に行う。 町税（町民税・固定資産税・軽自動車税）の迅速かつ効率的な徴収業務を行い、町税の収納率の向上を目指す。 町税の適正な賦課業務と、福島県会津地域地方税滞納整理機構との連携による収納率の向上を図る。						
対象（誰、何を）	町税（国保税を除く）の納税義務者						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	適正に町税が賦課され、各町税ごとに納期限内に納付する。						
成果の考え方	適正に町税を賦課し、納税義務者が納期限内に納付することで、健全な財政運営のための自主財源を確保できたかを成果と捉え、A及びBの指標を設定する。						
【成果指標】							単位
A 徴収率（現年課税分）							%
B 徴収率（滞納繰越分）							%

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度
事業費(千円)	29,714	60,948	33,247		
国庫支出金					
県支出金	3,783	3,968	4,664		
地方債					
その他					
一般財源	25,931	56,980	28,583		

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	97	99	99		
	99.4	99.5	99.4		
B	18	28	34		
	36.4	36.2	29.2		

(3) 活動実績及び成果

活動実績	納税ごよみ（納期のお知らせ）等に口座振替利用推奨を記載。督促状等の発布。滞納処分439件、換価金額22,490千円（預貯金・勤務先・取引先等の調査、預貯金・給与・売掛金・報酬・還付金等の差押）の実施。
成果	現年度課税分の収納率は99.4%で、前年度末と比較して0.1ポイント減少したが、目標値を0.4ポイント上回った。滞納繰越分の収納率は29.2%で、前年度と比較して7.0ポイント減少し、目標値を4.8ポイント下回った。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 法令等に基づき公平公正な課税に努めると共に、納税意識の啓発と適正な滞納管理により収納率の向上を図る。
コストの方向性	現状維持	(理由) 賦課徴収に必要なシステムの維持管理費及び帳票等の印刷に係る経費であり、現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	(理由) 課税客体を的確に把握し公平公正な課税に努めると共に、納税意識の啓発と適正な滞納管理により収納率の向上を目指す。

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	入札・契約管理事業				事業通番	15905	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	7	政策名	町民に信頼される行政の推進	終了年度	--	
	施策No.	7-1	施策名	健全な財政運営の推進	担当課名	総務課	
予算科目	会計	一般会計		款	総務費	担当係名	管財契約係
	項	総務管理費		目	財政管理費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	地方自治法、財務規則、各種入札に関する要綱等					
事務事業の概要	町が発注する公共工事等の入札制度について、透明性、競争性、公正性及び経済性の向上を図る。電子入札及び入札参加資格申込のオンライン化を構築し、透明性及び効率性の向上を図る。					
対象（誰、何を）	建設工事、委託等業者					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	適正な競争環境が整備されている					
成果の考え方	入札制度の一層の適正化と参加業者の一層の適正な競争環境を整備するとともに、公平性及び透明性のある入札制度が構築されている。					
【成果指標】						単位
A	新たな制度の構築					件
B						

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度
事業費(千円)	885	12,738	6,807		
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	885	12,738	6,807		

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	1	2	2		
B	1	4	2		
	0	0	0		
	0	0	0		

(3) 活動実績及び成果

活動実績	令和5年12月より測量設計等業務委託（建設コンサル等）の指名競争入札について電子入札を導入した。対象案件を追加するにあたり、電子入札の手引き及び事務手順書の改訂、事業者及び庁内職員向けに説明会を実施した。また、令和5年9月より電子契約の運用を開始し、電子署名を付与することにより押印及び収入印紙の貼付を不要とするなど、ペーパーレスや職員及び事業者の負担軽減が図られた。
成果	入札及び契約に関する行政手続のオンライン化を推進するための体制を構築し、事業者等の利便性及び事務負担軽減の向上、庁内の事務手続の効率化が図られた。

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	(理由) 公平で透明性のある入札制度への取組は必要不可欠で、電子入札制度の対象を工事に加え測量設計業務委託等も対象とし透明性の確保と、事業者の入札参加手続きの利便性の向上を図った。
コストの方向性	拡大	(理由) 入札制度の電子化と電子契約システムの導入に伴いコストは増加傾向にあるが、入札・契約事務のオンライン化により事務負担の軽減と時間の削減が図られる。初期導入時は経費が掛かるが、以降については費用対効果は見いだせる。
今後の方向性	有効性改善	(理由) 入札制度の公平・透明性を確保しつつ入札手続き及び契約事務の電子化・オンライン化を推進し、事務負担の軽減を図る。

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	ふるさと納税管理事業				事業通番	16586	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	7	政策名	町民に信頼される行政の推進	終了年度	--	
	施策No.	7-1	施策名	健全な財政運営の推進	担当課名	政策財政課	
予算科目	会計	一般会計		款	総務費	担当係名	財政係
	項	総務管理費		目	企画費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	地方税法、会津美里町ふるさと振興基金条例、会津美里町ふるさと振興基金充当要綱					
事務事業の概要	ふるさと納税制度は応援したい自治体に寄附をし、その寄附金額のうち2,000円を超える額について、一定の上限まで所得税や個人住民税の税額控除の対象となる制度。 本町を外から応援していただくためのPR活動及び、寄附受付、受領証明書の発送等や、金額に応じ町の特産品等返礼品を贈呈する。					
対象（誰、何を）	本町にふるさと納税を希望する方（返礼品の贈呈は町外の方に限る）					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	本町の知名度を高めるとともに、ふるさと納税をして、特産品等の返礼品を受け取るなどを通じて本町とのかかわりが深まる状態					
成果の考え方	本町を応援する気持ちを持つ方が増加することを成果として捉え、Aの指標を設定する					
【成果指標】						単位
A	ふるさと納税の寄附件数					件
B	-					-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度
事業費(千円)	11,285	11,511	13,321		
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	11,285	11,511	13,321		

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	1,283	1,494	1,706		
B	1,516	1,610	1,719		
	-	-	-		
	-	-	-		

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>ふるさと納税として1,719件の寄附を受け、金額に応じた町の特産品等返礼品を送付した。</li> <li>新たな返礼品提供事業者及び返礼品を獲得するため、事業者への聞き取り調査及び募集を行った。</li> <li>寄附の間口を広げるために、8月に2つ、11月に1つの新たな民間ふるさと納税サイトの運用を開始した。</li> <li>クラウドファンディング型ふるさと納税による寄附の募集に向けた具体的な事業検討を実施した。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな返礼品提供事業者及び返礼品を追加し、本町にふるさと納税を希望する方へ金額に応じた町の特産品等返礼品を送付したことで、本町を応援する人が増加したと考える。</li> <li>新たに民間ふるさと納税サイトを追加したことで、寄附件数が前年度よりも増加した。</li> <li>次年度当初におけるふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」のガバメントクラウドファンディングを活用しての寄附の募集開始準備が整った。</li> </ul>

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	(理由) ふるさと納税の寄附額の増額を図るとともに関係人口を増加させ、来町者を増やしていく。
コストの方向性	拡大	(理由) 寄附額を増加させるには、新たな寄附者を掘り起こすため、民間ふるさと納税サイトの手数料や使用料の増が見込まれる。
今後の方向性	有効性改善	(理由) 国の動向を的確に捉えながら、本町の特徴的な事業に対するクラウドファンディング型ふるさと納税の取組などを通して、本町の認知度を向させるとともに寄附額の増額を図る。